

参考消息（新・3号・20120531）

見る人の心理、立場によって、同じたことに対する解釈が異なることはよくある。今月の一連の記事、分析に接し、改めてそのように痛感したものである。

薄熙来事件の余波

薄熙来事件はまだ取り調べ中で、2, 3 か月以内に王立軍、薄夫人の案件とともに結果が公表されるだろう。党大会の「安定・団結」の雰囲気の影響されないうようにするためだ。

この間、夕刊フジに国会新聞社の U 氏が国家安全部の調査に協力する代わりに北京飯店3階で薄熙来と食事した「スクープ」が載った。最近になってそれは「創作」だと内外の専門家は断定した。薄が会ったある山ほどの日本人の中でなぜ大連時代にちょっとした接点しなかった U 氏だけを、国家安全部は食事をセットするまでその情報がほしいか、またなぜ一番賑やかな北京飯店で会うのか、最初から疑問があったが、決定打は「国家安全部」にあった。実は薄熙来の取り調べを担当するのはそこではなく、中央規律検査委員会なのだ。ただ、国家安全部は CIA 同様、外部の創作話を一々肯定も否定もしないので、環球時報は香港英字紙『South China Morning Post』を引用する形で3部門がそれぞれ王立軍、薄熙来、谷開来を担当していると説明した（多維網記事参照）。
<http://china.dwnews.com/big5/news/2012-05-22/58740103.html>

某前書記官の違法口座開設騒ぎで「総参2部の情報部員」とされたが、本人と何度も会ったことがあり、優しすぎるほどの家庭重視という印象をもつ。中国社会科学院も「総参2部と関係」と書きたてられており、これこそ無責任な書き方だ。前書記官と同所属の日本研究所副所長だった金熙徳が「日本や韓国のスパイ容疑」で今も刑務所にいる。個別の人間はさておき、社会科学院の研究者は全体としてレベルもプライドも高い。それを情報部門と乱暴に関連付けることは悪意からか、前出 U 氏と同じ、無知なのか。

18 回党大会：人事と政治改革

第 18 回党大会は薄熙来事件で延期説が出ているが、これも憶測だろう。本当に延期したら、指導部による掌握力のなさ、内部問題の深刻さをさらけ出すことになり、そのシナリオは絶対避けたいものだ。

薄熙来事件を通じて米国では「太子党」vs「団派」の図式による分析の限界を指摘した示唆的な記事が出ている。

①各分析方法を整理、紹介した記事：

<http://forum.dwnews.com/threadshow.php?tid=947753>

②「太子党」内部の相違と最新動向を紹介した記事：

<http://blog.dnews.com/post-201702.html>

③ついでに、米国の「知中派学者」はすでに第3世代に躍進している記事も紹介するが、日本よりはるかに活発で幅が広いことが感じられる。

<http://opinion.dnews.com/big5/news/2012-05-29/58746820.html>

権力闘争の話に目を奪われがちだが、18回党大会に向けて政治改革の機運が高まっていることも注目すべきだ。

次期政治局常務委員の候補者絞りをめぐって省部級の幹部など200人以上の範囲で20人ぐらいのリストが配られ、アンケートを行ったとスクープされた。筆者もそれに近い話を関係者から聞いた。(BBC 中文網記事参照)

http://www.bbc.co.uk/zhongwen/simp/comments_on_china/2012/05/120514_co_c_chinese_government.shtml

5月に開かれた広東省党代表大会では常務委員の14人候補者名簿から13人を選出する差額選挙が行われた。

<http://news.qq.com/a/20120513/000084.htm>

ちなみに、18回党大会への出席代表に関しては候補者名簿から15%以上を落とす差額選挙が行われることは去年末にすでに決定されている。

<http://news.qq.com/a/20111102/000033.htm>

5月14日付人民日報一面に、「我が国の政治体制改革に重要な進展」との記事が載り、5面には「基層群衆自治：三委并行」「全國人大代表選舉 實行城鄉同票同權」「開門立法有効體現公正性普惠性」「信息公開從三公經費切入」「轉變政府職能從行政審批制度改革突破」「公務員管理機制日益規範」といった5分野の進展が紹介された。

<http://theory.people.com.cn/BIG5/243013/17878011.html>

リベラル派で時々政府批判をしている政法大学教授の江平も香港『明報』のインタビューで「18回党大会における政治改革の停滞は絶対あり得ない」と断言。その分析にも傾聴すべきだ。(博訊網から転載)

<http://boxun.com/news/gb/china/2012/05/201205310636.shtml>

ほかにも天津、広東、四川などに一連の動向があるが、省略する。

米中関係：「コップの中の嵐」

日本のマスコミでは「米中緊張」「米国による中国包囲網」といった報道が多い。確かに互いにライバル意識、プライドのぶつかり合いの一面がある。米国で各国の人権状況を批判する白書が出た翌日、中国でも米国の人権状況を痛烈に批判する白書を出している。

http://big5.china.com.cn/news/txt/2012-05/25/content_25479730.htm

一方、米国の機関が全世界で行った「国の好感度」調査によると、中国は50%を獲得し、米国の47%を上回った（日本は58%でトップ）。

<http://national.dnews.com/big5/news/2012-05-18/58737171.html>

米中間は果たして「一触即発」なのか。反対する記事、見解も多いので紹介しておく。

盲人人権活動家陳光誠の米国大使館駆け込み事件をめぐる柔軟な対応が米中政府間関係を一気に引き寄せ、戴秉国国務委員は米中戦略と経済対話の最後日に「G2（2国集団）をやらないが、C2（世界のあらゆる重要問題をめぐる米中協議）をやろう」と提案した。南シナ海の島領有権問題で米国が中立と表明したのも、相手の立場への相互配慮が始まった現れとの解説がある。

<http://china.dnews.com/big5/news/2012-05-04/58725064-all.html#page1>

解放軍の楊毅少将は北京清華大学で行われた米中高官研修の講座に「中国の軍事戦略」を話した。このような率直なハイレベル交流はなぜ日中間でできないのだろう。

<http://world.people.com.cn/BIG5/17807107.html>

米国統合参謀会議議長は5月1日、台頭する中国を敵視しないこと、解放軍との交流は「緩やかだが積極的に進展中」と講演で話した。彼はバネッタ米国防長官がシャングリラ・アジア安全保障会議に出席する際、中国側との意見交換も重要な目的の一つと言及。「包囲網一辺倒」ではないようだ。

<http://big5.chinanews.com:89/gj/2012/05-02/3857969.shtml>

この関連で共同通信の岡田充氏が書いた「日米でずれる中国観 対中協調と『棄台論』」はかなり参考になる。

http://www.2lccs.jp/ryougan_okada/ryougan_31.html

南シナ海・沖ノ島島

日本のマスコミは南シナ海の領有権問題ではほとんど中国と対立する側への一辺倒だ。参考までにここではいくつかの異なる見解も紹介する。

フィリピンの主要紙の一つに「スカボロー礁（黄岩島）は中国のもの」との記事が出ている。最近アキノ大統領と政府の冒険的行動を批判する声もフィリピンの軍部や経済界などから出ている。

<http://manilastandardtoday.com/2012/04/28/it-belongs-to-china/>

ロシアのマニラ大使は「米国は黄岩島問題をめぐる中国とフィリピンの対立を激化させ、内政干渉だ」と公然と批判した。

<http://global.dnews.com/big5/news/2012-05-21/58739315.html>

<http://big5.xinhuanet.com/gate/big5/news.xinhuanet.com/mil/2012-05/24/>

c_123187015.htm

中国は南シナ海、フィリピンとの紛争で武力を行使するかもしれないとの評論が多いが、『解放軍報』は「挑発者こそ中国がかつとなつて戦争するのを望んでいる」と題する評論を掲載し、国内の過激意見を戒めている（中国経済網から転載）。

http://big5.ce.cn/xwzx/gnsz/gdxw/201205/12/t20120512_23316392.shtml

小池百合子さんは米国のウェブサイトで「中国は南シナ海と東シナ海で拡張し続け、軍事的緊張が高まっている」との論評を掲載したが、米国コーネル大学のアレン・カルソン準教授は「南シナ海で最も戦争をしたくない国があるとするればそれは中国だ」と言い、その根拠は中国の経済最優先戦略にあるとし、また、2002年の南シナ海行動基準が合意して以来「中国は直接にそれに違反したことはない」と認めざるを得ない」とも書いた。

<http://china.dwnews.com/big5/news/2012-05-30/58747636-all.html#page1>

この記事は、日本の一連の発言と行動は南シナ海で対立を煽ることにより中国の体力とエネルギーを消耗させ、周辺諸国を中国から遠ざけ、これによって東シナ海の争いで有利な立場を求めるとも分析している。

沖ノ鳥島の日本の立場が国連の大陸棚委員会で認められたと外務省はブリーフィングしたと報道されたが、中国の国家海洋局のHPではそれに反論する詳しい論文が掲載された。どちらが真実であろう。

<http://www.soa.gov.cn/soa/news/importantnews/webinfo/2012/05/1335667641985096.htm>

韓国の朝鮮日報も日本をけん制する記事を載せており、「沖ノ鳥島問題で日本は明らかに先走り過ぎた。韓国と中国に改めて『日本は信用できない国』という認識を植え付けた」と過激に書いている。

http://www.chosunonline.com/site/data/html_dir/2012/05/27/2012052700156.html

また問題続出する日中関係に触れる余裕はなくなったが、次回をお楽しみに。